

【研究ノート】

平成15年度土地関係研究者育成支援事業の研究成果(概要)

小池 康秀

以下の研究報告書概要は、国土交通省土地・水資源局から受託した「平成15年度土地関係研究者育成支援事業」による研究成果をとりまとめたものである。

本事業は、平成10年度より始まり、我が国内外における土地利用、土地市場、地価等、土地に関する基礎的調査・研究を行う若手研究者に対して、有意義かつ斬新な研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し研究助成を行うものである。

具体的には、以下のように公募を行った。

(1) 助成対象者

原則として次のいずれかに該当する年齢40歳以下の者1名または複数とし、日本国内で研究している研究者であれば国籍は問わない。

なお、研究の代表者が年齢40歳以下であり、下記条件のいずれかを満たしていれば研究室単位も可とする。

- ① 学校教育法による大学の学部、大学院、短期大学及びこれらに附属する機関に研究者として所属する者
- ② 民法第34条の規定により設立された法人又は法律により直接設立された法人で学術研究を行う機関に研究者として所属する者
- ③ 大学院博士課程在籍者で、指導教官（講師以上）の推薦状を提出できる者

(2) 研究分野

助成の対象となる研究は、わが国内外における次の研究分野のいずれかに該当する課題及びこれらにまたがる課題で、わが国の土地政策の推進に資するものとする。

- ① 土地に関する法制度研究

- ② 土地に関する経済・金融研究
- ③ 土地利用に関する計画研究
- ④ 土地に関する社会学的研究

なお、平成15年度は、以下を重点採択テーマとする。

- ・土地の流動化・有効利用や土地市場の活性化に資する研究
- ・地価動向や地価形成要因に関する分析
- ・豊かで個性ある地域づくりのための土地利用に関する研究
- ・その他、都市再生の推進、地域活性化といった土地政策上の課題実現に資する研究

その結果、26件（33人）の応募があり、今年度は、そのうち5件（6人）の研究に対して、助成支援を行った。

なお、本報告書概要は、各研究者より提出された研究成果をそのまま掲載したものであることを付記しておく。

【こいけ やすひで】
【土地総合研究所 主任研究員】

平成15土地関係研究者育成支援事業 研究

1. 需要縮小時代の既成市街地再生に関する研究

筑波大学大学院システム情報工学研究科 助教授 有田 智一

筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授 大村 謙二郎

2. 土地に関する資格制度のあり方に関する研究

筑波大学大学院システム情報工学研究科 助教授 堤 盛人

3. 景観利益の価値評価と規制の実効性に関する研究

北海道大学大学院法学研究科 専任講師 長谷川 貴陽史

4. 白地地域等の土地利用方針に見られる土地利用計画に関する研究

長岡技術科学大学大学院工学研究科 博士課程 松川 寿也
エネルギー・環境工学専攻

5. 木造住宅密集市街地における都市基盤の変容過程と土地利用に関する研究

東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授 真野 洋介